

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 大輔 (TEL) 06-6447-5823  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	77,272	2.6	4,558	△7.9	5,923	△1.3	4,630	12.4
28年12月期第2四半期	75,305	—	4,952	—	6,003	—	4,120	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 3,800百万円( —%) 28年12月期第2四半期 △2,983百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	78.47	—
28年12月期第2四半期	68.10	—

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と、比較対象となる平成27年12月期第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	135,073	73,438	52.3	1,209.54
28年12月期	138,012	74,313	51.7	1,179.38

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 70,637百万円 28年12月期 71,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	13.00	—	15.00	28.00
29年12月期	—	14.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,500	4.8	9,600	△5.1	12,000	1.1	8,700	11.0	148.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期2Q	62,601,161株	28年12月期	62,601,161株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	4,201,353株	28年12月期	2,093,210株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期2Q	59,002,150株	28年12月期2Q	60,508,068株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。これに伴い、平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得による影響を考慮して算定しております。  
 なお、自己株式取得の詳細につきましては、【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
主要な設備の計画	13

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成29年8月31日（木）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は景気の回復が続き、欧州も緩やかな景気の回復が続きました。アジアにおいては、全体的に持ち直しの動きが広がりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しているものの、海外景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、パッケージ関連の印刷インキの拡販が進み、機能性材料も好調であったことなどから、772億7千2百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、拡販に向けた先行コストや海外における原材料費など費用負担が嵩んだことなどから、営業利益は45億5千8百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。経常利益は為替差損益の改善などにより、59億2千3百万円（前年同期比1.3%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を計上したことなどから、46億3千万円（前年同期比12.4%増加）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間
平成29年12月期	113.64 円	111.09 円	112.37 円
平成28年12月期	115.06 円	107.87 円	111.46 円

(注) 第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～6月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	27,046	27,294	248	0.9%	0.9%	1,026	1,210	183
印刷インキ(アジア)	14,414	14,525	111	0.8%	0.7%	1,606	1,111	△494
印刷インキ(北米)	21,397	21,697	299	1.4%	0.6%	1,392	1,010	△381
印刷インキ(欧州)	4,054	4,397	342	8.5%	15.7%	△0	142	142
機能性材料	4,722	5,373	651	13.8%	14.0%	374	598	224
報告セグメント計	71,635	73,288	1,653	2.3%	2.5%	4,399	4,073	△325
その他	7,485	7,727	241	3.2%	3.2%	248	186	△62
調整額	△3,815	△3,743	72	—	—	304	298	△5
合計	75,305	77,272	1,967	2.6%	2.8%	4,952	4,558	△393

(※) 実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

**①印刷インキ・機材（日本）**

パッケージ関連では、飲料、食品関係を中心とした堅調な需要に支えられ、グラビアインキ、フレキソインキの拡販が進みました。印刷情報関連では、新聞インキは需要の低迷などにより前年同期を下回ったものの、オフセットインキは前年同期並みとなりました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料は低調であったものの、印刷製版関連機器の販売は増加しました。これらの結果、売上高は272億9千4百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

利益面では、印刷インキの販売が堅調であったことやコスト削減が寄与したことなどから、営業利益は12億1千万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

**②印刷インキ（アジア）**

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、ベトナムが昨年から引き続き好調であったものの、インドは新たな物品・サービス税（GST）の導入に伴う買い控えなどの影響を受け、また、インドネシアは営業日数が前年同期より少なかったことなどから、全体としては伸び悩みました。印刷情報関連では、新聞インキの拡販が進みました。以上のことから、売上高は145億2千5百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

利益面では、販売数量が伸び悩んだことに加え、原材料費をはじめとして人件費などのコストが増加したことなどから、営業利益は11億1千1百万円（前年同期比30.8%減少）となりました。

**③印刷インキ（北米）**

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販に取り組み、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキが概ね堅調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、需要が減少する傾向にある中、UVインキなどが堅調に推移しました。売上高は、円安による為替換算の影響を受けた結果、216億9千7百万円（前年同期比1.4%増加）となりました。

利益面では、販売数量が前年同期を上回ったものの、人件費などの拡販に向けた先行コストや貸倒費用が増加したことなどから、営業利益は10億1千万円（前年同期比27.4%減少）となりました。

**④印刷インキ（欧州）**

パッケージ関連を中心とした生産・販売体制の再構築に取り組み、全般的に拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量が増加したことなどから、43億9千7百万円（前年同期比8.5%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は1億4千2百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

**⑤機能性材料**

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは日本での販売が順調に推移し、欧米での販売もやや上向いてきたことから、前年同期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが比較的好調に推移し、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が伸長し、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は53億7千3百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。

利益面では、全般的な販売数量の増加が寄与したことなどから、営業利益は5億9千8百万円（前年同期比60.0%増加）となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、投資有価証券が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比29億3千8百万円(2.1%)減少の1,350億7千3百万円となりました。

負債は、借入金、仕入債務が減少したことに加え、円高による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比20億6千2百万円(3.2%)減少の616億3千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、自己株式を取得したことやその他包括利益累計額が減少したことから、前連結会計年度末比8億7千5百万円(1.2%)減少の734億3千8百万円となりました。

**②キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、27億2千8百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ14億6千4百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、5億7千5百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ28億1千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより、56億6百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ27億9千9百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は56億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億4千7百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成29年2月24日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。売上高は、一時的な需要の減少による拡販の遅れなどにより、前回予想を下回る見込みであります。営業利益は、売上高が下回ることに加え、拡販に向けた先行コストや原材料費など費用負担が嵩むことなどから、前回予想を下回る見込みであり、経常利益は為替差損益の改善が見込まれるものの、前回予想を下回る見込みであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が減少する見込みであることから、前回予想と同額になる見込みであります。

なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、第3四半期以降は1ドル当たり112.00円、通期で112.00円（年間単純平均）としております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配当金を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けており、財務体質と経営基盤の強化、並びに長期的な展望に立った投資への資金需要に備えるための内部留保を行いつつ、安定的に配当を行うことにより利益還元を図ることを基本方針としております。

平成29年12月期の期末配当予想につきましては、上記の方針と通期の連結業績予想を踏まえ、利益配当金により株主の皆様へ一層の利益還元を図ることを目的として、1株当たり2円増配し16円に修正いたします。

これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり30円となる予定であります。

平成29年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成29年2月24日)	159,500	10,500	12,400	8,700	148.15
今回修正予想 (B)	158,500	9,600	12,000	8,700	148.15
増減額 (B - A)	△1,000	△900	△400	0	
増減率 (%)	△0.6	△8.6	△3.2	0.0	
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	151,198	10,119	11,868	7,837	129.53

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,297	6,266
受取手形及び売掛金	43,539	43,144
商品及び製品	9,407	9,955
仕掛品	1,016	1,141
原材料及び貯蔵品	6,900	7,480
その他	2,045	2,455
貸倒引当金	△490	△626
流動資産合計	71,716	69,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,792	15,617
機械装置及び運搬具(純額)	9,556	9,344
土地	8,731	8,775
リース資産(純額)	758	667
建設仮勘定	569	656
その他(純額)	444	407
有形固定資産合計	35,853	35,469
無形固定資産	1,050	978
投資その他の資産		
投資有価証券	27,123	26,633
その他	2,761	2,665
貸倒引当金	△492	△490
投資その他の資産合計	29,392	28,808
固定資産合計	66,295	65,256
資産合計	138,012	135,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,396	26,638
短期借入金	3,583	4,143
1年内返済予定の長期借入金	6,203	3,434
未払費用	3,655	3,153
未払法人税等	895	1,170
賞与引当金	631	618
その他	2,939	2,802
流動負債合計	45,304	41,961
固定負債		
長期借入金	6,572	7,708
退職給付に係る負債	5,261	5,163
資産除去債務	71	70
その他	6,489	6,731
固定負債合計	18,393	19,674
負債合計	63,698	61,635



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	59,053	62,702
自己株式	△643	△4,046
株主資本合計	71,555	71,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,027	3,958
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△2,615	△3,596
退職給付に係る調整累計額	△1,604	△1,525
その他の包括利益累計額合計	△193	△1,165
非支配株主持分	2,952	2,801
純資産合計	74,313	73,438
負債純資産合計	138,012	135,073

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	75,305	77,272
売上原価	56,799	58,705
売上総利益	18,506	18,567
販売費及び一般管理費	13,553	14,009
営業利益	4,952	4,558
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	179	158
持分法による投資利益	909	863
その他	235	468
営業外収益合計	1,350	1,525
営業外費用		
支払利息	140	129
為替差損	91	—
その他	67	31
営業外費用合計	299	161
経常利益	6,003	5,923
特別利益		
有形固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	—	1,117
特別利益合計	46	1,117
特別損失		
災害による損失	—	174
工場移転費用	—	71
特別損失合計	—	246
税金等調整前四半期純利益	6,050	6,794
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,869
法人税等調整額	4	55
法人税等合計	1,581	1,924
四半期純利益	4,468	4,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	348	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,120	4,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,468	4,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△926	△52
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△4,927	△899
退職給付に係る調整額	50	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,649	△191
その他の包括利益合計	△7,452	△1,069
四半期包括利益	△2,983	3,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,924	3,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	141

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,050	6,794
減価償却費	1,744	1,794
のれん償却額	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
受取利息及び受取配当金	△205	△194
支払利息	140	129
持分法による投資損益 (△は益)	△909	△863
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,117
災害による損失	—	174
工場移転費用	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	864	△70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455	△1,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,286	△570
その他	106	△513
小計	5,014	4,110
利息及び配当金の受取額	350	325
利息の支払額	△138	△133
保険金の受取額	248	—
助成金の受取額	50	50
法人税等の支払額	△1,332	△1,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	2,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,349	△1,849
有形固定資産の売却による収入	161	10
投資有価証券の取得による支出	△206	△94
投資有価証券の売却による収入	—	1,956
貸付けによる支出	△38	△17
貸付金の回収による収入	21	22
その他	17	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	△575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266	608
長期借入れによる収入	1,000	3,055
長期借入金の返済による支出	△2,482	△4,517
自己株式の取得による支出	—	△3,402
配当金の支払額	△726	△907
非支配株主への配当金の支払額	△174	△292
その他	△157	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806	△5,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,532	△3,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	9,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,356	5,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月21日付で当社普通株式2,108,000株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,402百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は4,046百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,034	14,391	20,616	4,020	4,676	70,738	4,566	75,305	—	75,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	22	781	34	46	896	2,919	3,815	△3,815	—
計	27,046	14,414	21,397	4,054	4,722	71,635	7,485	79,120	△3,815	75,305
セグメント利益又は 損失(△)	1,026	1,606	1,392	△0	374	4,399	248	4,648	304	4,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額304百万円には、セグメント間取引消去392百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,281	14,494	21,004	4,381	5,324	72,486	4,786	77,272	—	77,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	30	692	15	49	802	2,940	3,743	△3,743	—
計	27,294	14,525	21,697	4,397	5,373	73,288	7,727	81,016	△3,743	77,272
セグメント利益	1,210	1,111	1,010	142	598	4,073	186	4,259	298	4,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額298百万円には、セグメント間取引消去400百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役員提供費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. その他

主要な設備の計画

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円	百万円	自己資金	平成29年 3月	平成30年 1月
				1,421	52			
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ (ILLINOIS, U. S. A.)	印刷インキ (北米) 及び機能性材料	研究設備	千US\$	千US\$	自己資金	平成29年 8月	平成30年 5月
				7,000	—			

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の滋賀工場における完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3. 上記のINX International Ink Co.における計画は、研究設備のため生産能力の増加はありません。